



ジャーナリストの経験いかし、市民の声を市政に届ける

本多のぶひろの PROFILE

- ◆豊田市出身 42歳
- ◆大林小学校・末野原中学校・豊野高校、中京大学経済学部を卒業
- ◆みかわ市民生協、民主青年新聞の記者などの後、日本共産党名古屋市委員会事務局で勤務
- ◆現在、日本共産党西三河地区委員会勤務。豊田市寿町在住。

よりよい暮らしと平和を！ 大学卒業後、生協職員に

大学卒業後、みかわ市民生協(現在のコープあいち)に就職。安心・安全な食品を毎週、組合員さんに届ける、共同購入の仕事で、やりがいを感じていました。



趣味はマラソン 体力には自信があります

右の写真は、昨年の豊田マラソンで 10km を走ったゴール写真です。記録は 45 分 26 秒 (ネットタイム: スタート地点を通過してからゴールまでのタイム) でした。



記者として8年間活動 青年の声を聞いてきました

東京で「民青新聞」の記者として8年間勤務。時事問題で大学教員や国会議員にインタビューをする機会も。その後、日本共産党名古屋市委員会事務局で仕事をさせていただきました。



渋谷での街頭インタビュー

国民の声が届く 新しい政治を! 2018年 新春

本多のぶひろ (42歳)

市議予定候補

日本共産党

大村市議の議席を
引き継ぐため
全力でがんばります



大村市議は 県会に挑戦します

次期、県会に挑戦します。本多さんは、私の後継者です。本多さんへのご支援を私と共々、よろしくお願いします。大村よしのり



●参院比例代表
参議院議員
井上 哲士



●参院愛知選挙区
予定候補
すやま初美

本多のぶひろさんと 力をあわせて がんばります

国政と地方政治タッグを組んで 改革をすすめる日本共産党

参議院選挙・制度解説

※個人名でも投票できます

1回目 選挙区の投票は
候補者名で

2回目 比例代表の投票は
政党名で

ご意見をお寄せください
TEL:34-4772 FAX:34-4844
e-mail: mail@jcp-toyota.org

ホームページ
日本共産党豊田市議団 検索

豊田民報

2018年1・2月号外 発行：日本共産党豊田市委員会
日本共産党豊田市委員会と本多のぶひろの活動を紹介します。

安倍政権と対決! 政策転換求める

「痛みを伴う改革」 ノー!

要支援1・2 約176万人

2014年改悪で訪問・通所介護が保険給付の対象外に

要介護1・2 約240万人

財務省が在宅サービスの保険給付はすしを提言

要介護3~5 約223万人

くらし

安倍政権が狙う介護保険の給付外し

経団連が総選挙翌日に求めた「国民の痛みを伴う改革」の”号令”に呼応するように政府の審議会が医療・介護・生活保護の全分野で給付削減を打ち出しました(※介護改悪の内容は上)。全世代に対する社会保障切り捨てとなり、絶対に許せません。

再稼働は世論に背く 原発

安倍政権は全国で約30基もの原発の再稼働を進める方針を示しています。どの世論調査でも「反対」が「賛成」の約2倍にのぼっています。安倍政権の方針は、国民の世論に真っ向から反するもの。日本共産党は、「原発ゼロ」の決断を迫って奮闘します。



高浜原発3.4号機

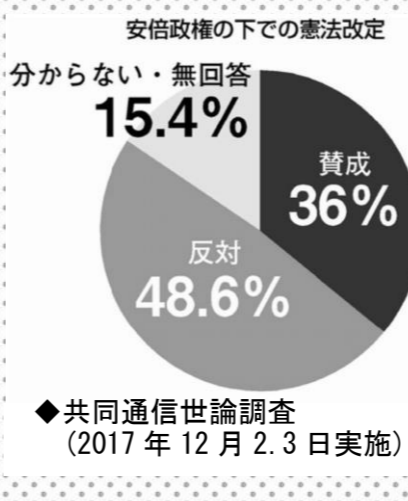
※この豊田民報号外に折込みました署名にご協力いただけましたら、添えてあります封筒に入れてご返送ください。料金は必要ありません。日本共産党豊田市議団が国会に届けます。

安倍9条改憲反対の一点で
力をあわせましょう

安倍首相は、改憲への強い執念を見せ、今年の通常国会にも憲法改定の国会発議を行おうというスケジュールを描いています。政治的立場の違い、思想・信条の違いを超え、安倍9条改憲反対の一点で、力を合わせましょう。

「市民アクション」が呼びかけた
3000万人署名にご協力ください

「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が「3000万人署名」を、全国の草の根で集めようと呼びかけました。野党各党は、「安倍政権による9条改憲に反対すること」を市民連合との政策合意で確認しています。日本共産党は、この一点での市民と野党の共闘を大きく発展させるために力をつくします。



日本共産党

軍事力行使やめよ

日本共産党は、北朝鮮の核・ミサイル開発に厳しく抗議してきました。同時に、経済制裁の強化と一体に「対話による平和的解決」をはかることこそ唯一の解決策だと訴えてきました。「対話否定論」を繰り返し、先制的な軍事力行使をも「選択肢」に含める米国政府の立場を支持する安倍首相に対し、米国が先制攻撃に踏み切れれば多数の命が失われる強い懸念(下)があることを指摘。「先制的な軍事力行使は絶対にやるべきではないと提起すべきだ」と、志位和夫委員長が国会で迫りました。首相はどのような態度をとるか全く答えず、「米国と緊密に連携していく」などのべるだけでした。

米下院16議員の声明より

「議会調査局の報告では、朝鮮半島における紛争で、国境の両側で最大 2500万人の人々が影響を受け、このうちには10万人以上の市民が含まれると指摘されている」(2017年11月4日)

北朝鮮 「対話で平和的解決」こそ